

議第15号議案

国際園芸博覧会の横浜開催を求める決議

国際園芸博覧会の横浜開催を求め、次のとおり提出する。

平成30年3月23日提出

政策・総務・財政委員会

委員長 鈴木 太郎

国際園芸博覧会の横浜開催を求める決議

国際園芸博覧会は、国際的な園芸文化の普及や花と緑のあふれる暮らし、植物を通じた地域経済の創造や社会的な課題解決への貢献を目的に世界各地で開催されている国際博覧会である。

横浜は日本の開港都市として海外への園芸植物の輸出を担った国際交流拠点であり、自来、全市が一体となって緑の保全創出等を進めてきた。さらに、2017年に開催された全国都市緑化よこはまフェアには600万人が訪れ、みなと、里山の両エリアにおいて市内産を初めとする色鮮やかな花々や樹林の緑が感動を与え、引き続きガーデンシティ横浜の展開を進めている実績がある。

また、横浜は、環境、文化芸術、観光MICE等さまざまな分野で先進的な取り組みを進めるとともに、第50回アジア開発銀行（ADB）年次総会、世界トリアスロンシリーズ横浜大会等の国際会議、イベントの開催実績に加え、アジア初となるラグビーワールドカップ2019™、3回目の横浜開催となる第7回アフリカ開発会議、そして東京2020オリンピック・パラリンピックの開催地であることなど広く国際社会に貢献し続けている。

これらの強みを有する横浜市では、2015年に米軍から返還された旧上瀬谷通信施設跡地を会場候補地として政府主催の国際園芸博覧会の基本構想案をまとめ、最速で2026年の横浜誘致を求めていくこととしている。この基本構想案により国際園芸博覧会を開催することは、国連の持続可能な開発目標（SDGs）の推進、日本が進める観光立国や地方創生、経済活性化等への貢献、日本・横浜から世界に向けた創造的な提案や友好と平和の発信等の観点から大変意義があることである。あわせて、旧上瀬谷通信施設跡地の郊外部における活性化拠点としての振興に大きく寄与することも期待される。

よって、横浜市会は、国、地元自治体、民間が適切に役割や経費を分担し、横浜で国際園芸博覧会を開催するよう強く要望する。

以上、決議する。

平成30年3月23日

横浜市会